

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
5	個人住民税関係事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

交野市は、個人住民税関係事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいやその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護にとりこんでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

交野市長

公表日

令和7年12月10日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	個人住民税関係事務
②事務の概要	<p>個人住民税とは、地方税法の規定に基づき、道府県及び市町村が、賦課期日(その年の1月1日)現在、区域内に住所を有する者に対し、前年の所得を課税標準として課する地方税である。その税額は、その者が同日現在住所を有する市町村が、確定申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書等の課税資料を基に職権で決定する。</p> <p>個人住民税には、市町村が課す個人市町村民税と、道府県が課す個人道府県民税とがある。また、これらには各々、大きく分けて、前年の所得額に比例して課す所得割と、原則的に全ての者に対して一定額を課す均等割とがある。</p> <p>なお、個人道府県民税の賦課徴収については、地方税法第41条の規定により、「当該市町村の個人の市町村民税の賦課徴収と併せて行う」とこととされている。</p> <p>・本事務における特定個人情報ファイルは、以下の事務に使用している。</p> <p>①課税対象者情報の準備 ②納税義務者、特別徴収義務者からの各種申告資料の受領 ③他市町村在住の配偶者、被扶養者情報の確認(情報提供ネットワークシステムの利用を想定) ④納税義務者に納税通知書を送付する。 ⑤納税義務者から減免申請書を受領する。 ⑥所得や控除等の情報を、業務遂行の上で必要とする他部署に対し、これらの情報を提供する。 ⑦納税者が納付書等により納付したことについて、金融機関からの領収済通知書等により確認する。 ⑧納付額が課税額より多い場合は過納額を還付のうえ、納税者に還付通知書を送付する。 ⑨納税者からの交付申請に基づき、課税証明書、納税証明書を納税者に交付する。 ⑩納税者からの納付がない場合や納税額が課税額より少ない場合は、納税者に督促状を送付する。 ⑪督促した納税者から納付が無い場合や、納税額が課税額より少ない場合は滞納整理を行う。</p>
③システムの名称	個人住民税システム、課税原票管理システム、eLTAX、国税連携システム、滞納支援システム、収納管理システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
課税対象者情報ファイル、課税資料ファイル、課税台帳情報ファイル、収納情報ファイル、滞納情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項別表第一の16の項 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第9条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[実施する]</p> <p><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	番号法第19条第8号 同法別表第2第27号及び情報提供者が市町村長となる地方税関係情報各項公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第9条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	市民部 税務室
②所属長の役職名	税務室課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	交野市総務部総務課 〒576-8501 大阪府交野市私部1丁目1番1号 問い合わせ先電話番号 072-892-0121(代)
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	交野市市民部税務室 〒576-8501 大阪府交野市私部1丁目1番1号 問い合わせ先電話番号 072-892-0121(代)

9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1万人以上10万人未満]
	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年4月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]
	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年4月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]
	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類	
[基礎項目評価書]	<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)	
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]
	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 []人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	住基ネットを介して得た個人番号については複数人での確認を経た上で本人情報のデータベースへ登録をおこなっている。	
9. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検	[<input type="radio"/>] 内部監査 [] 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

11. 最も優先度が高いと考えられる対策		[] 全項目評価又は重点項目評価を実施する
最も優先度が高いと考えられる対策	<p>[9) 従業者に対する教育・啓発]</p> <p><選択肢></p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発 	
当該対策は十分か【再掲】	<p>[十分である]</p> <p><選択肢></p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている 	
判断の根拠	<p>所属長が、事務取扱者の適切な監督を行い、なおかつ、事務取扱者は全員が個人情報に係る研修を受講し、特定個人情報保護について、意識の高揚が図られている。</p>	

